

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名：山梨県)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な実績①	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
						計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率				計画時(平成19年)	1年後(平成20年)	2年後(平成21年)	3年後(平成22年)	目標値(平成22年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
北杜市	長坂利用研究会	産地競争力の強化に向けた総合的推進	原油高騰対策	農作業機械(飼料播種機)	【原油高騰対策(農業機械等(飼料作物播種))】当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を10%以上低減	19L	14.6L	11.2L	11.2L	100%	不耕起飼料播種機導入により燃油の使用量は41%削減された。	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】当該農業機械等の利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	56分	43分	33分	33分	100%	不耕起飼料播種機導入により労働時間が41%削減された。	不耕起飼料播種機1台(ピコンエアーベーターGH3004)	1,974,000	658,000	0	0	1,316,000	H21.3.31	不耕起飼料播種機の導入により低燃費及び省力化が図られた。	不耕起飼料播種機の導入により燃油量と労働時間の削減が可能となり、経営の効率化が図られている。					
富士吉田市	富士吉田放牧研究会	産地競争力の強化に向けた総合的推進	放牧肉用牛	生産性向上	【飼料増産】飼料収穫・収集面積を0.5ha以上増加	0ha	1ha	1ha	1ha	100%	放牧面積が1haとなり、達成率は100%となった。							簡易牧柵設備一式	125,000	59,000	0	0	66,000	H21.3.31	放牧面積が増加し、生産性の向上が図られた。	遊休農地への放牧により、農地の有効利用、飼料費削減及び飼養管理の省力化が図られている。						

都道府県平均達成率	100%	総合所見	いずれの事業も目標を達成しており、事業の効果が認められる。
-----------	------	------	-------------------------------

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名		山梨県		報告年度		H22			
事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H20	山梨市	山梨	経営構造対策 (担い手育成緊急地域)	認定農業者の数	38	42	42	225.0%	平成22年度の目標42人に対して認定農業者の育成実績は47人で、当該年度の目標を達成した。
				担い手への農地の利用集積	42.7	49	49	195.5%	平成22年度の目標49haに対して農地利用集積の実績は55.02haで、当該年度の目標を達成した。
				桃の輸出促進	10	15	15	106.0%	平成22年度の目標15tに対して桃の輸出量は15.3tで、目標を達成した。
				家族経営協定の締結	0	5	5	100.0%	平成22年度の目標5協定に対して家族経営協定の締結は5協定で目標を達成した。
H20	山梨市	日下部	経営構造対策 (担い手育成緊急地域)	認定農業者の増加	4	5	5	1000.0%	目標の5人を超える14人の認定農業者を確保しており、目標を達成した。
				農業生産法人の設立	2	3	3	0.0%	当初法人化する予定の経営体が法人化できないことから、目標までに1法人を目指したが、未達成となった。現在、農業生産法人の設立に向けて指導中。
				担い手への農地の利用集積	7.5	11.8	11.8	263.0%	平成22年度の目標11.8haに対して18.81haの農地利用集積を達成しており、目標を達成した。
				新規就農者の増加	0	2	2	100.0%	平成22年度の目標2名に対して2名の新規就農者を確保しており、目標を達成した。
				家族経営協定	0	8	8	100.0%	平成22年度の目標6協定に対して8協定を締結しており、目標を達成した。
H20	南アルプス市	八田・百田	経営構造対策 (担い手育成緊急地域)	認定農業者の数 (人)	67	70	70	566.6%	目標を大幅に達成しているが、今後も増加させるよう啓発等していく。
				農業生産法人の設立数 (法人)	0	1	1	100.0%	平成20年度の目標を達成しているが、現状維持を図ったうえでさらに法人の設立を促していく。
				担い手への農地の利用集積面積 (ha)	56.1	69.0	69.0	112.4%	目標を達成しているが、今後も増加させるよう啓発等していく。
				エコファーマー認定数 (人)	36	39	39	100.0%	目標を達成しているため、現状維持を図りながら新規加入者を促進する。
				特選農産物等認証農産物生産 (kg)	0	80	80	123.7%	目標を19kg上回った。今後も数量を増加させるよう品質の向上を図っていく。
平成20年度	—	—	農業研修教育・農業総合支援センター施設整備	研修教育課程修了者の就農	H19年度 修了者数20人 就農者数18人 就農率 90%	H22年度 修了者数40人 就農者数36人 就農率 90%	H22年度 修了者数40人 就農者数36人 就農率 90%	85.5%	研修教育課程(職業訓練農業科の通常コース、9か月間・定員20人)の受講希望者の増加に対応し、20年度から定員を40人に拡充し、さらに21年度から新たに職業訓練農業科・短期野菜コース(6か月間・定員20人)を設置することにより、多くの就農希望者を受け入れ、研修を実施した。 その結果、22年度については、修了者数の増加率に就農者数の増加率が及ばなかったため就農率は目標値に達しなかったものの、修了者数・就農者数共に目標値を上回ることができた。 今後も新規就農者の確保のため、研修教育課程の充実を図っていく。
都道府県平均達成率		211.8%							

目標年度	平成22年度	第三者機関	H23.8.30	事業実施主体	(有)山梨フルーツライン	整備施設等	集出荷貯蔵施設(透過式光センサー 1台)
<p>第三者機関によって審議した内容及び意見</p> <p>○農業生産法人の設立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹経営は短期間での法人化が難しいが、今後農業生産法人の設立する可能性のある経営体があるなら関係機関も連携し支援が必要。 						<p>第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容</p> <p>○農業生産法人の設立について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後法人設立の可能性のある経営体を育成し、必要に応じて関係機関も支援を行う。 	